

対象年度		令和 6年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		市民参画・市民活動支援事業						予算事業名		市民参画・市民活動支援事業費				
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令					
				02	01	13	1101	経常経費						
総合計画体系		みんなの協働で進める 持続可能な行政を目指す 市民と行政がともに支えあう体制づくり 協働による行政の推進						事業の区分		主要事業 重点事業				
								担当課係等		まちづくり協働課 協働推進係				
		事業期間		継続 (平成19年度～ 年度)										
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
地域コミュニティの活性化とともに住民参加のまちづくり推進体制を確立し、市民、企業及び行政がともに考え行動する「協働のまちづくり」を実現する。							第5次総合計画後期計画の方針として、市民をまちづくりのパートナーとして位置づけ、市民と協働して進めるための体制づくりを行うとともに、自主的な活動を促進するとして「協働のまちづくりの推進」が明記された。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
・協働のまちづくり活動報告市民講座 ・協働のまちづくり推進委員会の開催 ・ふれあい出前講座の開催 ・公募型補助金制度の実施（平成21年度から） ・NPO法人設立認証事務（平成27年度から） ・まちづくり市民連続講座〔一般（令和元年度から）高校生（平成29年度から）〕							市民、または市内に通勤や通学し、活動を行っている個人、団体、企業など。							
							【事業をとりまく環境の変化】 市民の協働のまちづくりに対する関心は高まってきているものの、内容を理解しているとは言い難い状況である。公募型補助金については、連続講座修了者がスタートアップ事業として取り組む団体もある。市民活動に取り組む団体や個人は全体的に高齢化しており、担い手の育成が求められる。							
【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】						
協働のまちづくり活動報告市民講座 協働のまちづくり推進委員会の開催 ふれあい出前講座の開催 公募型補助金制度の実施 NPO法人設立認証事務 まちづくり市民連続講座（一般、高校生）				協働のまちづくり活動報告市民講座 協働のまちづくり推進委員会の開催 ふれあい出前講座の開催 公募型補助金制度の実施 NPO法人設立認証事務 まちづくり市民連続講座（一般、高校生）				協働のまちづくり活動報告市民講座 協働のまちづくり推進委員会の開催 ふれあい出前講座の開催 公募型補助金制度の実施 NPO法人設立認証事務 まちづくり市民連続講座（一般、高校生）						
■事業費														
				R04年度		R05年度								
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0							
	県		支	出	金	0	0							
	地		方		債	0	0							
	そ		の		他	600	1,000							
	一		般	財	源	1,393	1,902							
歳入計（千円）				1,993		2,902								
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）			金額（千円）		金額（千円）								
	01	報酬		42		90								
	07	報償費		116		246								
	10	需用費		141		148								
	12	委託料		928		951								
	13	使用料及び賃借料		0		47								
	18	負担金補助及び交付金		766		1,420								
歳出計（千円）（A）				1,993		2,902								
伸び率（％）						45.60								
備考	総合計画117ページ、139ページ 令和5年度予算書29、57、58ページ													

令和 4年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R04年度	R05年度	R06年度
活動 指標	ふれあい出前講座	回	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	26.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	ふれあい出前講座参加人数	人	目標	400.00	400.00	500.00
			実績	764.00	0.00	0.00
	公募型補助金交付件数	件	目標	18.00	18.00	18.00
			実績	13.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	協働のまちづくりを推進するため、市民活動に対する支援は必要性の高い事業である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	協働のまちづくり推進を目的とした人材育成事業及び補助制度等があり、行政主体で行うべき事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	協働のまちづくりを推進するため、必要な施策を行っている。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	市民活動支援センターを開設以降、業務の範囲が拡大傾向にある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市内全体を対象としている。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	協働のまちづくりの考え方は徐々に市民に浸透しつつあるが、理解や認識にバラツキがある。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	協働のまちづくりの考え方は徐々に市民に浸透しつつあるが、理解や認識にバラツキがある。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
協働のまちづくりの考え方は徐々に市民に浸透してきているが、全体的にはまだ理解度が低い。市民向け連続講座やセミナーを企画しても参加者が少ない状況である。 公募型補助金制度は、連続講座修了者である高校生がスタートアップ事業として取り組むようになったが、全体的に高齢者の団体が多く、担い手の育成が必要である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
協働のまちづくりに対する理解度を高めるため、市民講座を継続して実施する。 市民講座では、市民に関心を持ってもらうよう、講座内容、開催時期、開催時間等を検討したうえで、広告媒体を有効に活用する。 公募型補助金では、広報やホームページで継続して取り上げるほか、ケーブルテレビ等の広告媒体への情報提供に努める。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☒ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 市民の主体形成が図れるような地域づくりをしていく。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり	